

週刊「中国・アジア」ダイジェスト

2011.11.21~12.02

記事の詳細は、情報検索サービス
『キジサク』でご覧になれます

*記事は東京発行・最終版

CHINA

11月21日(月)

NTN、EV駆動システム量産
日中各社へ供給

NTNは、次世代EV用駆動システムについて、日本や中国系の自動車メーカーへの供給で交渉。すでに複数社と評価試験を始めている。インホイルモーターなど2~3年で量産化。(1面)

スズキ中国生産を倍増

年産50万台/排ガス規制対応

スズキは、2015年をめどに重慶市に小型車の新工場を建設。年産能力を2倍の50万台にする。600億円投資。中国では排ガス規制が強化される計画。スズキは新エンジンを現地生産し対応。(7面)

11月22日(火)

機械部品を中国で生産

ヤマト精工/東京市に新工場

ヤマト精工は、山東省・東京市に進出する。現地に全額出資の「東京安土機械」を設立。新工場を建設。汎用エンジンの燃料噴射系機械部品や治具を生産する。取引の中国進出などに対応。(25面)

11月23日(水)

アジア勢台頭に危機感

日本の工作機械・金型材料・工具
日本の工作機械や金型材料、工具メーカーが中国市場で差別化策を模索。中国や韓国、台湾などのアジア勢が成長。日系は工程改善の提案やアフターサービスなど総合力で対応。(6面)

11月24日(木)

NTTデータ、運用600人体制
海外は北京NTTデータなど500人

NTTデータは、ソフトウエアの運用・保守の受託事業の人員を約100人から5年後をめどに600人に増やす。海外では中国子会社の北京NTTデータを含めて担当者を500人に増員。(7面)

11月25日(金)

車部品、海外で金型調達

東海ゴム、中国に専門工場

自動車部品メーカーが相次ぎ海外工場で金型の現地調達を拡大する。東海ゴム工業は海外で初めてのプレス金型専門工場を中国に新設。河西工業は中国やタイ、マレーシアなどから調達。(5面)

太陽光利用の植物工場を実証

三菱樹脂/トマト・サラダ菜

三菱樹脂は、中国で太陽光利用型植物

工場の実証を始める。江蘇省の農業協同組合と、人工光で苗を育成、高機能フィルムを使った農業ハウス内の水耕栽培でトマトやサラダ菜を育てる。(12面)

SBI、中国で生保
百年人寿保険と提携/来年度

SBIホールディングスが、大連市の生命保険会社・百年人寿保険と提携し、2012年度後半にも生命保険分野に参入する。ネットを利用した金融商品・サービスの急拡大が見込まれている。(21面)

11月26日(月)

中国の自由化が焦点

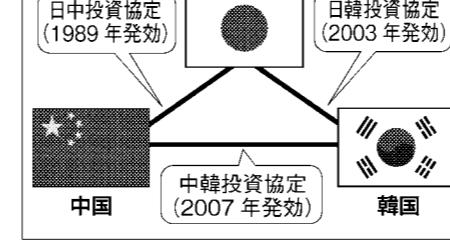
日中韓投資協定/年内大筋合意へ

日中韓投資協定の年内大筋合意を目指すことを確認。早期交渉入りを目指す日中韓FTAの「試金石」として、中国の自由化をどこまで引き出せるかが焦点。(3面)

協和、上海で水耕栽培

日中韓投資協定交渉の推移

04年11月 日中韓首脳会議にて行動戦略を探討
05年5月 政府間協議を開始(06年12月まで)
07年1月 日中韓首脳会議にて「正式交渉入り」に合意
同3月 第1回交渉(現在まで12回開催)
10年10月 日中韓首脳会議にて交渉の早期実質合意に向けて協力していくことを確認
10年11月 第12回交渉開催(北京)
11年1月 日中韓首脳会議にて年内の実質合意に向けて協力していくことを確認



11月27日(火)

アイシン、中国に部品工場
電子部品・サンルーフ

アイシン精機は、自動車部品の工場を2カ所設置する。同社にとって中国初の電子部品工場を沸騰市に。2012年12月に稼働。無錫市には台湾企業と合弁でサンルーフの生産を12年3月開始。(5面)

省エネ・コンサル企業に投資

環境ファンド/日本アジア投資

日本アジア投資などが設立した中国の環境・省エネルギー関連企業に投資するファンドの1号案件が決まり。省エネ・コンサルティング最大手・遼寧賽沃斯節能技術。投資額は数億円。(23面)

協和、上海で水耕栽培

合弁設立/ミズナなど6種

協和は、上海市の国有企業の上海国盛集団と水耕栽培を手がける合弁会社「上海盛澤農業発展」を設立。ミズナなど葉

11月28日(月)

シナ銀行系調査会社調べ。(3面)

11月29日(火)

菜6種類の栽培を始めた。協和独自のシステムを活用する。(29面)

11月30日(水)

スタンレー電気、武漢に工場
自動車用照明

スタンレー電気は、武漢市に自動車用照明製品を生産する子会社を設立した。2013年1月に新工場を完成、生産を始める。拡大する中国の自動車需要に対応。中国生産子会社は9カ所目。(5面)

12月1日(木)

太平洋工業、プレス部品を生産
中国・北米で自動車部品開拓

太平洋工業は、北米と中国で自動車部品の取引先を開拓。米国では来夏、三菱自動車や富士重工業向けに樹脂部品。中国では2013年3月から現地資本メーカー向けにプレス部品を生産する。(3面)

12月2日(金)

「銀聯カード決済」が34%

中国人観光客へのPR策/大商

中国人観光客へのPR策は「銀聯カードによる決済」が34%で最も多く、「中国語の商品説明書・メニュー作成」が13%で続いた。道頓堀・心斎橋と天王寺地域で大阪商工会議所が調べた。(27面)

TELOP

知財保護でBRCISと連携

中国と模倣品対策(21日2面)

東光、中国で電子部品拡販

高周波フィルターなど(21日9面)

中国でLED照明に参入

船井電機(21日9面)

中国の炭鉱でメタン濃縮

大阪ガス/都市ガス化(21日17面)

ペルチェ素子で深圳に新会社
ジーマックス(22日25面)ローソン、大連に200店
中国東北地方で初展開(23日9面)イーグル工業、上海に販社
ウォーターボンブリール(24日4面)蘇州工場で医用分析装置を生産
日立ハイテクノロジーズ(24日5面)コクヨ、中国社のノート事業買収
現地「Gambol」ブランド(24日11面)第一三共、上海に統括会社
意思・戦略を決定(24日11面)フタバ産業、中国第7生産子会社
湖南省/ボディー系部品(25日3面)日立造船、蘇州に精密機械会社
液晶パネル・太陽電池向け(25日8面)DOWA、江蘇省にメキ工場
車・携帯のコネクタ部品(25日12面)JSR、ディスプレー材営業拠点
北京・深圳(25日12面)宇部興産の商標侵害
中国企業に行政処分(25日12面)スマホ用強化ガラス3倍増
テクノソシエ/月150万枚(28日14面)中国マーケティングで新組織
ドウ・ハウス(28日27面)上海の交通銀と提携
東和銀行(30日21面)広島商事、上海で特殊工具販売
日系に現地製(30日27面)十条電子、ノイズ研から初受注
中小の中国進出支援(30日27面)上海港とビジネス拡大提携
名古屋港管理組合(30日33面)中国紡織業界の省エネ協力
九州電力(1日13面)介護用品、中国で製版
幸和製作所(1日32面)

12月1日(木)

洪水の影響「一時的な停滞」
生産・回復基調/野村など3社

10月の鉱工業生産指数が92.7と予想を上回った。野村証券など3社は、12月以降にも回復基調が鮮明になると予測。11月はタイ洪水の影響が顕在化するが、「一時的な停滞」と見ている。(19面)

TELOP

日本・ベトナムで代替生産

日新電機/高圧コンデンサー(21日8面)

タイ向け輸出額13.7%減
10月/名古屋税関(23日14面)

ひと

顧客はまだいる

「薄型テレビの顧客はまだいる」と話すのはケーズホールディングス社長の遠藤裕之さん。出始めた頃に購入した顧客の「買い替え需要もそろそろ。年末商戸も伸びさせる」。問題はタイ洪水。品薄を見通し「即動き、備蓄してきた」。消費動向よりもタイが気がかり。(29日=21面)

DAIWA

11月21日(月)

タイDCで無償保管
日立システムズ/IT復旧支援

日立システムズは、被害を受けた日系企業のIT関連の復旧支援のため、タイのDCでデータを無償で保管する。通信設備の復旧など操業再開に必要なIT環境整備を支援する。(1面)

ソニー、中国で生産調整

デジカメ/部品滞る

ソニーは、無錫市のコンパクトデジタルカメラ工場で生産調整に入った。タイ洪水で部品供給が滞った。「サイバーショット」の主力拠点。クリスマス商戦の商品供給に不透明感。(9面)

トヨタ、3車両工場再開

部品調達にめど/ホンダ除き再稼働

トヨタ自動車は、タイの3車両工場の生産を21日再開。部品は代替生産などで調達に一定のめど。国内車両工場でも21

日系4輪・2輪車メーカーのタイにおける状況	
トヨタ自動車	21日から3工場を再開
ホンダ	4輪車は再開めど立たず 2輪車は4日に一部再開
日産自動車	14日から一部再開
マツダ	14日から乗用車のみ再開
三菱自動車	14日から再開、フル操業
スズキ	2輪車工場を停止、期間は未定
ヤマハ発動機	2輪車工場を21日から一部再開
川崎重工業	2輪車工場を16日から一部再開
いすゞ自動車	21日からトラックを一部再開 ピックアップトラックは28日再開
日野自動車	トラックは14日再開 トヨタ向けは21日再開
三菱ふそう	25日までに再開予定

日に通常稼働を再開。ホンダを除く4社すべてが再開となる。(5面)

11月22日(火)

家電量販店-「年末商戦」を直撃

商品不足で争奪戦

洪水による家電メーカーの工場操業停

止の影響が家電量販店の店頭にまで及ぶ。最大の商戦である年末年始を控えた商品不足の恐れに、各社の商品争奪戦、が激化している。(深層断面=28面)

タイ向け部品、インドネシアに

日野自/世界生産目減り補う

日野自動車は、日本からタイに供給するトラック用ノックダウン(KD)部品を、洪水の影響を受けた応急措置として12月末までインドネシアの工場に振り向ける。世界生産の目減り補う。(5面)

半導体産業にも影響

自動車メーカーの動向を注視

半導体産業にも影響が及ぶ。東芝など被災企業はもちろん、直接被害がなくとも自動車メーカーの動向を懸念。半導体製造装置メーカーは部品工場が被災、コネクターなどの確保に奔走。(8面)

11月23日(水)

タイGDPの3%に相当

経済損失3300億円/現地社調べ

タイ洪水被害の経済損失額は最大3300億円に上り、タイのGDPの2.3%から3.1%に相当。製造業が損失額全体の7割。労働者60万人に影響。タイ・カシコ